

衛生器具業界の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における	目標	生産拠点で発生する 2020 年度のCO ₂ 排出量を 1990 年度比で 35%以上削減する。 (業界として 40%を努力目標とする) 「2010年度策定」
2020 年の削減目標	設定根拠	設定根拠は、生産活動量の変化、電力排出係数の推移、使用燃料の転換、高効率機器の導入、作業効率の改善などによる。設備更新時には、実用化段階にある最先端技術の最大限導入を検討する。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		行政庁の指導の下、生活者、地域など各主体と環境貢献に資するよう連携を図る。 特に、節水型トイレは、ライフサイクルを通じて大きく使用水量を減じることによってCO ₂ 排出量削減に大きく寄与する低炭素製品であることから、これらの普及を促進することにより、ひいては低炭素社会の実現に貢献する。
3. 海外での削減貢献		日本の節水トイレは、洗浄面の形状や洗浄水流を詳細に考慮のうえ設計され、少量の水で確実に洗浄・排出が可能な製品となっており、世界最高レベルの緻密なものづくりを実現している。 わが国の優れた技術・ノウハウをもって、国際ルールに基づき、積極的な海外展開を図っていくことにより、国際社会の製造時CO ₂ 削減に資する。
4. 革新的技術の開発・導入		窯業生産の技術革新に向けて、焼成段階の廃熱を蓄熱し燃焼空気の加熱に再利用する「蓄熱型焼成窯」を開発、実用化した。旧来式の輻射熱による煉瓦窯を最新式の窯にすることによって、従来型(旧煉瓦窯)に対し窯別原単位でのCO ₂ 排出量、燃料コストを大幅に(30%~40%)削減できる。 CO ₂ 排出量の大部分を占める衛生陶器の製造施設(焼成窯)については、窯の更新時に、常に上記のような最新の設備を導入し、生産効率向上を図っていくと共に、焼成窯を利用した発電技術の研究開発など、その他の面でも日々研鑽に励み、低炭素社会実現に向けた取り組みの強化を図っていく。
5. その他の取組・特記事項		

衛生器具製造業における地球温暖化対策の取組

平成 26 年 12 月 24 日
一般社団法人 日本衛生設備機器工業会

I. 衛生器具製造業の概要

(1) 主な事業

大便器、小便器、洗面手洗器等の衛生器具を生産する製造業

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	4社	団体加盟 企業数	4社	計画参加 企業数	4社 (100%)
市場規模	生産高6528億円	団体企業 生産規模	生産高6528億円	参加企業 生産規模	生産高6528億円 (100%)

(3) 計画参加企業・事業所

- ① 低炭素社会実行計画参加企業リスト
別紙1参照。
- ② 各企業の目標水準及び実績値
別紙2参照。

(4) カバー率向上の取組

なし

Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標

(1)削減目標

① 目標

削減目標（2010年9月策定）

生産拠点で発生する2020年度のCO₂排出量を1990年度比で35%以上削減する。

（業界として40%を努力目標とする）

② 前提条件

各社の生産工場におけるCO₂排出を対象とした。

CO₂算定の際の電力排出係数は、3.30kg-CO₂/kWhを用いた。

会員各社の環境戦略の積み上げを基礎とし、業界の活動量を算定。

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

取組み本来の狙いがCO₂排出量の削減であるため、CO₂排出量の総量の削減率を指標とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

建築確認申請の遅延、リーマンショック、東日本大震災など、特異な環境変化の影響を色濃く受けた2008年以降のデータを除き、2005年、2006年、2007年のデータをもとに、各社の実績予想値を積み上げ算出したもの。

設備更新時に、実用化段階にある最先端技術の最大限導入を検討する。

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

未定

④ データに関する情報

指標	出典	設定方法
生産活動量	☐ 統計 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	低炭素社会実行計画参加企業の生産金額を積み上げて算出。
エネルギー消費量	☐ 統計 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	低炭素社会実行計画参加企業の生産工場で使用する燃料並びに電力使用量を積み上げて算出。
CO ₂ 排出量	☐ 統計 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	低炭素社会実行計画参加企業の生産工場で使用する燃料並びに電力使用量を積み上げて算出。

⑤ 係数に関する情報

排出係数	理由／説明
電力	☐ 実排出係数 ☒ 調整後排出係数 ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値(年度:) ☐ その他(説明:) 上記排出係数を設定した理由: ()
その他燃料	☐ 低炭素社会実行計画のフォローアップにおける係数(総合エネルギー統計2012年度確報版)を利用 ☐ その他(内容・理由:)

⑥ 業界間バウンダリーの調整状況

本取り組みへの参加企業のなかに、持ち株会社参加の統合により、複数業界団体のフォローアップに参加することになった企業があるが、従来通りのバウンダリーで報告している。

⑦ 自主行動計画との差異

- ☒ 別紙3参照
☐ 差異なし

(2)実績概要

① 2013 年度における実績概要

【目標に対する実績】

目標指標	基準年度	目標水準	2013年度実績(基準年度比) ()内は、2012年度実績
CO ₂ 排出量	1990年度	▲35%	▲49.7% (▲48.1%)

(注)電力排出係数は、調整後排出係数(5.70kg-CO₂/kWh)を用いた。

【CO₂排出量実績】

CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) (前年度比)	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) (基準年度比)
24.9	▲0.7%	▲49.7%

(注)電力排出係数は、調整後排出係数(5.70kg-CO₂/kWh)を用いた。

② データ収集実績(アンケート回収率等)、特筆事項

有効回答率:生産高・量のカバー率 100%、FU 参加企業 4 社/4 社

【東日本大震災の影響によるデータの欠損等】

東日本大震災の影響によるシステムの不備、PC破損などに伴うデータ欠損などはなく、当自主行動計画への参加工場についてデータの補足ができている。

③ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績(実排出係数、クレジット調整後排出係数、排出係数固定、業界想定排出係数)

別紙4-1、4-2参照。

【生産活動量】

2010年以降、新設住宅着工戸数は4年連続で増加しており、住設建材市場も堅調に推移。大型の経営統合、メーカー間、異業種間の提携が進展。創エネ・省エネ型の住宅設備、建材の開発が活発化し、市場が拡大したことを受け、生産活動量も4年連続で増加。

2013年度は、リフォーム市場、中古住宅流通市場、リノベーション市場などが好調に推移するとともに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要によって生産活動量の指標である生産額が6528億円となり、前年度と比較して11.2%と大きく増加(1990年度比で21.8%増加)した。

<生産活動量の推移>

年度	1990	2008	2009	2010	2011	2012	2013
指数	1.00	1.03	0.92	1.07	1.08	1.10	1.22

【エネルギー消費量、エネルギー消費原単位】

(エネルギー消費量)

エネルギー消費量の実績値は、1990年度で23.3万kl、2010年度で12.5万kl、2011年度で13.3万kl、2012年度で11.8万klとなり、2013年度は前年度比▲4.4%の11.3万klで、1990年度比で51.8%減少した。

(エネルギー消費原単位)

エネルギー消費原単位は、各社とも、主たる直接CO₂排出源である焼成窯ごとにエネルギー管理をしっかりと行っているが、大小様々な様態・形態の製品を焼成窯以外にも種々の装置を使い生産しており、エネルギー使用量と比較的評価指標として扱いやすい生産額を活動単位として採用し、エネルギー原単位の計算に用いている。

エネルギー使用原単位指数(1990年度=1)の変化は、2010年度0.50、2011年度0.52、2012年度0.46、2013年度は0.41となり、1990年度比59%改善された。

【CO₂排出量、CO₂排出原単位】

別紙5の要因分析についても参照。

(CO₂排出量)

CO₂排出量の実績値は、1990年度で49.5万t-CO₂、2010年度23.5万t-CO₂、2011年度27.5万t-CO₂、2012年度25.7万t-CO₂となり、2013年度は24.9万t-CO₂で、2012年度と比較し▲3.1%(0.8万t-CO₂の減)となり、基準年である1990年度と比較しても、▲49.7%(24.6万t-CO₂)減となった。

(CO₂排出原単位)

【事業者の省エネ努力分】

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要によって生産活動量は増加したが、高効率の空調・照明機器への更新、各拠点に即した節電施策を推進などによってCO₂排出量は昨年と比べ微減となった。

【燃料転換等による変化】

2013年度はほぼ横ばいで推移した。

【購入電力分原単位変化】

原発停止の影響による炭素排出係数の高止まりにより、微増となった。

④ 国際的な比較・分析

主要品目である衛生陶器のエネルギー原単位に係る諸データについて調査した範囲では、海外において比較できるような具体的な情報は得られなかった。

⑤ 実施した対策、投資額と削減効果

別紙6参照。

⑥ 投資実績の考察と取組の具体的事例

(考察)

これまでの地球温暖化対策の取組み努力で、既設窯の燃料転換などの大きな削減効果の見込める施策(炭素排出係数の大きなものから小さなものへシフト)が概ね終了した。あとはこまめな対策の実施が主施策となるため、燃料転換による改善分、事業者の省エネ効果が鈍化すると予測される。

(取組の具体的事例)

2013 年度の主な取り組み事例は次の通り。

- ・高効率の空調・照明機器への更新
- ・各拠点に即した節電施策を推進
- ・高効率コンプレッサーへの更新
- ・プレス成形金型投資
- ・組立生産対応のための設備投資
- ・高圧成形機更新

⑦ 今後実施予定の対策、投資予定額と削減効果の見通し

別紙6参照。

⑧ 目標とする指標に関する 2013 年度の見通しと実績との比較・分析結果及び自己評価

別紙4-1、4-2参照。

想定比：－％

分析・自己評価：

自主行動計画は 2008 年度～2012 年度が目標期間であったことから、2013 年度の見通しは立てていない。

2013年度のCO₂排出量削減活動への取り組みにおいて、当業界の排出量に大きく影響のある電力排出係数が、原発の稼働停止の影響を受けた昨年度に引き続き高水準で推移している。

しかしながら、電力需要ピークカットのための平準化の協力要請への対応のため、積極的な省エネ投資により空調機など高効率設備に更新、省エネ活動による節電効果が大きく寄与し、昨年度と比し、CO₂排出量は微減となった。なお、生産活動量は消費増税による駆け込み需要の影響を受け増加している。

今後についても、各社がこまめなCO₂排出量削減活動に取り組んでいくことが地球温暖化対策にとって重要であり、今後の業界発展にも寄与するものであると考え、業界を挙げてこれらの諸施策の実行を推進していく。

⑨ 2014 年度の見通し

別紙4-1、4-2参照。

見通しの設定根拠

近年、市場は堅調な新設住宅着工戸数に支えられてきたが、2014 年 4 月の消費税率引き上げ(5%→8%)により、消費増税前の駆け込み需要の発生とその後の反動減が住設建材市場に大きな影響を与えると懸念されている。

2014 年度はこの消費税率の引き上げが市場の一つのターニングポイントとなる可能性が指摘されており、会員各社には、従来以上に新築依存からの脱却が求められるほか、時代のニーズを捉えた商品開発などの戦略が求められている。

2014 年度は、消費増税の駆け込み需要に対する反動として生産活動量減少方向に少なからず影響が出るものとおもわれ、当業界に影響の大きい電力排出係数は 2013 年度同様、高止まりと想定される。

これらを踏まえ、2014 年度の目標指標である CO₂ 排出量は 2013 年度比減少と想定。

⑩ 2020 年度の目標達成の蓋然性

別紙4-1、4-2参照。

進捗率： 142%

分析・自己評価：

目標達成の蓋然性について、2013 年度の進捗率では、既に目標水準を上回っており、今後の生産活動量の増加に伴う、CO₂排出量の増加を見込んだとしても、業界として目標達成が可能と判断している。

(目標値について)

当工業会の目標値(35%以上の削減)は、1990 年度を基準年度とするCO₂排出量の削減率である。

現在の目標値は 2010 年度に生産活動量の変化、電力排出係数の推移、使用燃料の転換、高効率機器の導入、作業効率の改善などを勘案し、各社のデータを積み上げたものであるが、今回、再度各社の生産計画などを背景に目標値の見直しについて検討した結果、今後の社会情勢に景気動向など不確定要因が考えられるため、会員企業の総意として、「目標値 35%以上の削減」は変更しないこととなった。

(不確定要因の例)

考えられる主な不確定要因には、次のようなものがある。

- ・2014 年度に引き上げられた消費増税の 2013 年度駆け込み需要の反動から、2015 年度の生産活動量は減少する見込みではあるが、その後は現在取られている金融緩和と成長戦略が相乗効果をあげ、建築設備投資の活性化による生産性が向上、成長率が上昇していく見通し。
- ・2020 年の東京五輪開催による経済効果は、開催時期のみならず、その準備期から開催後までに及ぶ。
- ・特需を押し上げる要因として、電力の炭素排出係数への影響の大きい「原発事故処理」、「震災被災地の復興」、「公共インフラ整備の加速」などの施策が打たれるものと想定。当業界も、駆け込み需要の反動減やそれに伴う生産効率の低下、労務費・資材費の上昇を背景とした住宅事業の落ち込みから、一時は、国内住宅市場が縮小、業績は伸び悩むものの、商業施設建築、リフォーム、海外事業等の成長が下支えし、再び伸張に転じていく。
- ・当業界では 2005 年には全体の 3 割以下だった電力由来のCO₂排出量が、一昨年の電力の炭素排出係数の高まりによって 5 割を超えたが、今後の推移で電力の係数が改善されることが想定される。

故に、現時点で、これら全ての不確定要素を、工業会の生産目標、CO₂削減目標に折り込むことは困難である。

(注 1) 進捗率=(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)

／(基準年度の実績水準－2020 年度の目標水準)×100(%)

⑪ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【活用方針】

従来の活動により目標が達成できる見通しのため、現段階で JCM や J-クレジット制度等の活用は考えていない。

【活用実績】

なし

【具体的な取組】

なし

(3)業務部門(本社等オフィス)における取組

① 業務部門(本社等オフィス)における排出削減目標

各社の取り組みや管理区分などの相違から統一した指標の設定が困難であるため、業界全体としての目標設定は行っていない。しかしながら、全ての企業で業務部門を包含した企業全体のCO₂削減活動を推進していることから、各社の取り組み状況を確認していく。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

【個別企業における主な取組み及び実績】

別紙2参照。

③ 実施した対策と削減効果

別紙8参照。

④ 実績の考察と取組の具体的事例

(考察)

オフィス部門からのCO₂発生は電気由来が中心であり、対策項目別の電力削減量の計測は不可。

(取組の具体的事例)

具体的事例は前述。

⑤ 今後実施予定の対策と削減効果の見通し

各社とも、できることはほぼ実施しており、各対策を継続して維持する段階。

(4)運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

各社自前の輸送手段をもっていないため、該当なし。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

各社自前の輸送手段をもっていないため、該当なし。

③ 実施した対策と削減効果

各社自前の輸送手段をもっていないため、該当なし。

④ 実績の考察と取組の具体的事例

各社自前の輸送手段をもっていないため、該当なし。

⑤ 今後実施予定の対策と削減効果の見通し

各社自前の輸送手段をもっていないため、該当なし。

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など
節水形便器	従来形の便器(13L)を節水形便器(6L)に変更した場合のCO ₂ 削減効果約 60%(26.7 kg-CO ₂ /年の削減) 現在、5L、4.5L、4L、3.8L と更なる節水便器により節水化を図っている。
温水洗浄便座一体型便器	127kg-CO ₂ /年「73%節水の超節水トイレ」「使うときだけ暖める暖房便座」
戸建住宅向けユニットバス	55kg-CO ₂ /年「保温浴槽」、167kg-CO ₂ /年「節湯効果」、125kg-CO ₂ 「プッシュ水栓」
システムキッチン	2kg-CO ₂ /年「LED照明」、121kg-CO ₂ 「タッチレス水栓」、ガス使用量年平均約30%カット、CO ₂ 約88kg削減「エコシングル」(キッチン用シングルレバー水栓)
洗面化粧台	19kg-CO ₂ 「エコハンドル水栓」、3kg-CO ₂ 「曇りとめ鏡」
シャワー	35%の節水、CO ₂ 約 132kg削減(4 人家族の場合)「エアインシャワー」(浴室用シャワー水栓)

(2) 2013 年度の実績

低炭素製品・サービス等の具体的実績等は把握していない。

(3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

低炭素製品・サービス等の具体的実績等は把握していない。

(4) 今後実施予定の取組

低炭素製品・サービス等による他部門での貢献に関する取組みについて、課題として認識はしているが、使用時のポテンシャルの把握について実行検証には至っていない。

Ⅳ. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

・会員企業の 1 社は、節水技術の移転で海外進出先での節水便器普及（インフラ消費電力由来の CO₂削減）に貢献
・経済産業省が公募した「平成 24 年度 地球温暖化対策普及等推進事業（二次応募）」において、「ベトナム・節水型シャワー普及による、水使用量削減に伴う省 CO₂ 化に関する二国間オフセット・クレジット制度」

(2) 2013 年度の実績

当業界が取り組む低炭素社会実行計画の目標は、あくまでも国内生産拠点で発生する CO₂ 排出量の削減であるため、海外での削減貢献の概要は把握していない。

(3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

当業界が取り組む低炭素社会実行計画の目標は、あくまでも国内生産拠点で発生する CO₂ 排出量の削減であるため、海外での削減貢献の概要は把握していない。

(4) 今後実施予定の取組

当業界が取り組む低炭素社会実行計画の目標は、あくまでも国内生産拠点で発生する CO₂ 排出量の削減であるため、海外での削減貢献の概要は把握していない。

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

革新的技術については、各社、新たな技術開発には取り組んでいるが、現在基礎研究の段階であり、記載される内容にまでは至っていない。

(2) 2013 年度の実績

革新的技術については、各社、新たな技術開発には取り組んでいるが、現在基礎研究の段階であり、記載される内容にまでは至っていない。

(3) 2013 年度実績の考察と取組の具体的事例

革新的技術については、各社、新たな技術開発には取り組んでいるが、現在基礎研究の段階であり、記載される内容にまでは至っていない。

(4) 今後実施予定の取組とスケジュール

革新的技術については、各社、新たな技術開発には取り組んでいるが、現在基礎研究の段階であり、記載される内容にまでは至っていない。

VI. その他の取組

(1) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標

未定

(2) 情報発信

① 業界団体における取組

国内では、HPにおいて報告内容を掲載、情報発信を行っている。

② 個社における取組

各社 HP において環境への取り組みを掲載。

③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

特になし。

(3) 家庭部門(環境家計簿等)、リサイクル、CO₂以外の温室効果ガス排出削減等の取組

・約 2600 台の社用車を対象に、2017 年度までに、2008 年度のCO₂排出量に対し 30%削減を目指し、エコドライブ推進、エコカーへの切替え、車両台数の削減を推進している。2013 年度の実績では、基準年に対し、CO₂ 排出を 13.4%削減できた。要因としては、省エネ車への切り替え、カーシェアリング、エコドラCAシステムの全支社／販社への導入およびエコドラ啓発活動があげられる。

・5.5 ガスに関しては、代替フロン・ノンフロンに順次更新を進めている。また、ガスヒートポンプ、焼成窯の燃焼時に発生するメタンや一酸化二窒素の発生量の把握を開始。同時に、生産性向上などとあわせ、上記装置の使用ガスの効率化によりCO₂以外の温室効果ガスの排出抑制に繋がる検討推進。

・森林吸収源の育成・保全については、創立 100 周年にむけての取り組みとして、2006 年度に「どんぐりの森づくり」を開始。全グループ社員が参加し、自分たちの手でどんぐりを拾い、職場や家庭などで育て、その苗木を地域の方のご協力をいただきながら森に返し、植樹後も草刈りなどを行っている。この活動を通じ、地球温暖化防止・CO₂の削減・生物多様性の保全などに貢献していく。現在、国内で 26 カ所。

・再生可能エネルギーの活用に関する取組みについて、2007 年度に 10kW の設備、2008 年度に 20kW の設備、2011 年度に 50kW の設備をそれぞれの工場に設置。

・各国・各地域で、ステークホルダーと協働し環境に根ざした社会的課題・地域課題を解決していく。各事業所で社会貢献活動の機会を設け、2017 年度に年間 55,000 人がグリーンボランティアに参加している状態を目指す。実際の活動として、当社の「水環境基金」を通して、フィリピン、ネパール、中国の過疎地などで安全な飲料水を供給できる体制づくりを支援。地域課題の解決に寄与している。

・廃棄物排出量の目標(国内生産部門全体)は前年度比 1%削減(BM:38.82 千トン、TM:37.40 千トン)、また、ゼロエMISSIONの推進の目標はリサイクル率 99.0%を設定している。

- ・企業目標のエネルギー消費総量の削減では、商品の廃棄、生産時の廃棄によるエネルギー消費量を含めて算出。2013 年度実績はサプライチェーン全体で 57.0 百万 GJ のうち、廃棄物は 0.3 百万 GJ だった。
- ・工場のJ-VETS第 7 期参加時では、石灰石(タンカル)・ドロマイトの使用に伴うCO₂のプロセス排出が特定され、現地での管理は行っているが、全社的な排出抑制取り組みは進めていない。
- ・茨城県土浦市穴塚地区の里山・湿地保全活動「森で e こと」茨城、三重県・長野県の森林保全活動「森で e こと」三重・長野をそれぞれ年 2 回開催している。
- ・金属建材の工場では、太陽光発電施設を稼働中。500kW の大型パワーコンディショナを導入し、3.75MW を発電している(全量売電)。
- ・リビング建材の工場では、2014 年 5 月から最大で 6.35MW の発電を開始。想定年間発電量は約 7.800MWh/年で全量売電している。
- ・ISO14001 を、海外子会社を含めグループ全体で統合認証取得。
- ・廃棄処理担当に委託するとき分別を徹底し廃棄物そのものを削減。他部門に完成部品を渡すときの不良混入を阻止。廃棄に回る原料から不純物を除去しリサイクルする。
- ・樹脂成形品の不良・端材の分別でほぼ 100%リサイクル。排出された窯業原料(粘土)からゴミ等の不純物を除去は窯業原料にリサイクル。
- ・全ての新商品において商品企画・設計の段階からLCAを用いたCO₂排出量の把握を行って、独自の商品環境アセスメントを実施し、環境に配慮した商品(グリーン商品)を開発している。そのアセスメントの結果、商品は、製品ライフサイクルの中で『使用時』におけるCO₂排出量が圧倒的に多いことが判明、事業活動における段階ごとのCO₂排出量(2013 年度)は、材料調達から製造、販売、輸送までの段階で 4.3%(64.5 万t)、使用段階で 95.7%(1,443 万t)という割合になるため、商品使用時の環境負荷削減に積極的に取り組み、事業活動を通した環境貢献につなげていく。
- ・LCA によりライフサイクル全体の環境負荷を定量的に算定することを必須としており、低炭素製品を意識したエコ商品を開発・販売している。
- ・当該企業の水回り商品をつかうことで、どれだけCO₂が削減できるのかを「暮らし、マイナスCO₂」マークで表示し、製品選びのポイントにしてもらうことを提案している。

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者		内容
■ 政府の審議会		
■ 経団連第三者評価委員会		
□	業界独	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他()
自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼		

- ②（①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合）
 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☐ 有り	掲載場所：